

発信日: 2006年10月17日

## 出遅れ感のある日本株式に強気姿勢継続—安定した景気拡大見通しを背景に (ラッセル『運用機関の投資展望調査』より)

ラッセル・インベストメント・グループが国内外の日本株運用機関を対象に実施した『運用機関の投資展望調査』(2006年10月度)によると、前回調査時同様、8割もの運用機関が日本株式(全般)の今後1年間のパフォーマンスに強気の見通しを持っていることがわかりました。

米国の景気減速の影響を懸念する声はありますが、多くの運用機関が日本の経済成長に対する自信を持っていることが、日本株式に対する強気の見通し維持につながっていると想定されます。このことは、来年4-6月の日本の実質国内総生産(GDP)の成長率について、今年度同時期の実績値である1.0%増(年率換算)を上回る伸びを想定している運用機関が8割強を占めていることから伺い知ることができます。伸び率については、2.0~3.0%の伸びを予想する運用機関の割合が44%と最も多く、堅調な設備投資の伸びと雇用情勢の拡大を背景に日本経済の安定した成長が見込まれていると言えるでしょう。

また、現在の日本株式市場の水準について、調査にご協力頂いた50社中6割が割安だと考えています。これは、7月中旬以降、米国市場を始め、主要株式市場が調整局面を脱し上昇基調を鮮明にしている中、日本市場に対し相対的な出遅れ感があるためと想定されます。



2006年6月度『運用機関の投資展望調査』対比

ラッセルの資産運用ソリューション担当執行役の木口愛友は、「今年の3月の本調査開始以降、株式市場は乱高下していますが、日本株式(全般)に対して強気の見通しを持つ運用機関の比率は約8割という高水準を一貫して維持し続けています。米国の景気減速の影響などがリスク要因として懸念されてはいるものの、日本経済の安定成長見通しや企業業績に対する期待が日本株式に対する強気の見通しを支えているといえるでしょう。小型株式に関しても、夏場以降も大型株と比べパフォーマンスが見劣りする状況は続いています。運用機関の強気度合いは調査の回を追うごとにじりじりと高まり、6割に達しています」と述べています。

今回、今後の見通しについて大きな変化が見られたのは外国債券です。強気の見通しを持つ運用機関の割合が、前回の15%から37%へ大幅に上昇しました。米国が利上げを休止し、米国景気の軟着陸シナリオが高まっていることがこの要因と考えられます。また、前回調査時点と同様、日本国債に対する弱気の割合は約6割と引き続き高水準ですが、今回、強気の割合が3%から10%へ上昇しています。

7月中旬の中東情勢の緊張の高まりを受けて史上最高値へ達した原油価格が8月以降下落基調に転じていますが、このような環境下、エネルギーセクターに対する強気の割合は前回の約4割から約2割へとほぼ半減しました。新興国中心に原油に対する実需は底固いとも言われていますが、目先はピークアウト感が高まっているといえそうです。

調査結果の詳細は『運用機関の投資展望調査』(2006年10月度)の報告書にてご覧いただけます。

\*\*\*

### ラッセル『運用機関の投資展望調査』について

ラッセル・インベストメント・グループでは、約2年前より米国をはじめ諸外国の運用機関の皆様にご協力いただき、四半期毎に『運用機関の投資展望調査』を実施しております。海外での評価を踏まえ、2006年3月より日本でも調査を開始いたしました。本調査は、四半期に一度、各運用機関の投資意思決定を行っている方々（チーフ・インベストメント・オフィサーやポートフォリオ・マネージャーなど）に各市場動向やセクターの見通し、今後の投資戦略に影響を及ぼすと思われるトピックについて、オンライン上で質問をいたします。質問は4問ありますが、長期的視点で継続した分析及び考察を行うため、そのうちの3問を毎四半期同じ内容とする一方で、残りの1問はその時期に注目を集めているテーマを盛り込んだ内容となっています。データの分析およびレポートの作成にあたっては、弊社のインベストメント・マネージメント&リサーチ部門とインベストメント・ストラテジストが共同で担当し、各期のデータを吟味し、集められた回答の定量的な分析にとどまらず定性的な分析も行います。

今回の調査期間は、2006年9月21日～9月27日。この期間に回答頂いた運用機関は計50社で、日本株式を運用対象とする運用機関が大半を占めており、また、日本に拠点を持たない海外の運用機関も含まれます。

なお、本調査は弊社が運用目的で実施する運用機関調査とは全く別のものであり、アンケートへの回答は各運用機関の任意のご協力によるものです。

### ラッセル・インベストメント・グループについて

ラッセル・インベストメント・グループは、「マルチ・マネージャー運用のグローバル・リーダー」として今日世界44カ国で総合的な資産運用管理サービスを提供しています。ラッセルが提供するサービスは、グローバルな運用会社調査をベースに、資産運用コンサルティング、資産運用サービス、売買執行管理サービス、オルタナティブ投資サービス、Russell 1000<sup>®</sup>、Russell 2000<sup>®</sup>、Russell 3000<sup>®</sup>、Russell/Nomura 日本株インデックス等のインデックスの開発など多岐にわたります。ラッセル・インベストメント・グループの創立は1936年。現在当グループが提供する資産運用コンサルティング・サービスの対象資産総額は270兆円<sup>※</sup>、またマルチ・マネージャー運用の資産総額は約19兆円<sup>※※</sup>となっています。なお、1999年よりノースウェスタン・ミューチュアルが当グループの親会社となっています。

日本においては1986年に東京オフィスを開設。現在、ラッセル・インベストメント証券投信投資顧問株式会社を通じて、個人および機関投資家を対象にマルチ・マネージャー・ファンドの提供、企業年金などを対象に投資一任サービスや資産運用コンサルティング・サービスの提供をしています。

詳しくは、[www.russell.com](http://www.russell.com)をご覧ください。

(※ 2005年9月末現在 ※※ 2006年6月末現在、グループ合算)

お問合せ：                   ラッセル・インベストメント・グループ  
                                   ラッセル・インベストメント証券投信投資顧問株式会社  
                                   企画・広報部門  
                                   電話：03-5411-3538

ラッセル・インベストメント・グループは世界中の拠点を通じて事業を展開しています。

「ラッセル・インベストメント・グループ」および「ラッセル」は、フランク・ラッセル・カンパニー及びその子会社等の総称です。